

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第76期) 至 平成23年3月31日

Y K K 株式会社

(E02368)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
  
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	22
1. 株式等の状況 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	25
3. 配当政策 .....	26
4. 株価の推移 .....	26
5. 役員の状況 .....	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	33
第5 経理の状況 .....	38
1. 連結財務諸表等 .....	39
2. 財務諸表等 .....	88
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	113
第7 提出会社の参考情報 .....	114
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	114
2. その他の参考情報 .....	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	115

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第76期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	658,228	672,644	613,446	556,439	544,896
経常利益 (百万円)	40,547	34,251	15,862	16,572	30,976
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	24,072	△6,925	△42,785	3,828	10,136
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△6,090
純資産額 (百万円)	507,210	492,424	384,695	399,866	391,095
総資産額 (百万円)	850,558	854,694	705,886	689,593	690,322
1株当たり純資産額 (円)	414,580	402,473	314,223	326,352	318,900
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	20,074	△5,775	△35,681	3,192	8,453
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	56.5	53.4	56.7	55.4
自己資本利益率 (%)	5.0	△1.4	△10.0	1.0	2.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,383	48,484	65,867	68,431	55,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,449	△53,347	△44,114	△32,636	△31,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,832	5,571	△13,809	△21,795	△13,465
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	77,254	77,166	74,571	90,429	98,201
従業員数 (人)	39,496	38,399	38,530	37,597	38,080
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[7,806]	[7,531]	[5,595]	[7,031]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2008年3月期及び2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2007年3月期、2010年3月期及び2011年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

5 2010年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社43社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しており、15ヶ月決算となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	90,086	93,957	76,938	58,636	75,324
経常利益 (百万円)	14,829	13,212	5,470	1,684	5,885
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	10,955	3,624	△5,102	183	3,029
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	336,208	332,382	321,920	320,329	320,469
総資産額 (百万円)	454,584	460,572	442,461	437,747	441,684
1株当たり純資産額 (円)	280,374	277,186	268,468	267,145	267,267
1株当たり配当額 (円)	2,200	2,200	1,800	1,800	1,800
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	9,136	3,022	△4,255	153	2,526
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	72.2	72.8	73.2	72.6
自己資本利益率 (%)	3.3	1.1	△1.6	0.1	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.1	72.8	-	1,175.7	71.3
従業員数 (人)	3,302	3,296	3,374	3,372	3,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2009年3月期は1株当たり当期純損失かつ潜在株式がないため、2007年3月期、2008年3月期、2010年3月期及び2011年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
1934年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年5月稼働）
1957年7月	吉田商事㈱（現YKK AP㈱、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事㈱より販売を開始
1963年6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年6月	建材製造専用の四国工場（現YKK AP㈱四国事業所）着工
1973年6月	建材製造専用の東北工場（現YKK AP㈱東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK AP㈱九州事業所）着工
1976年5月	YKKインダストリーシンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ポインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年9月	米国子会社の地域統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産㈱（現YKK不動産㈱、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP㈱を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統轄を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売㈱（現連結子会社）を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート㈱（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK AP㈱に吸収分割

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社113社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

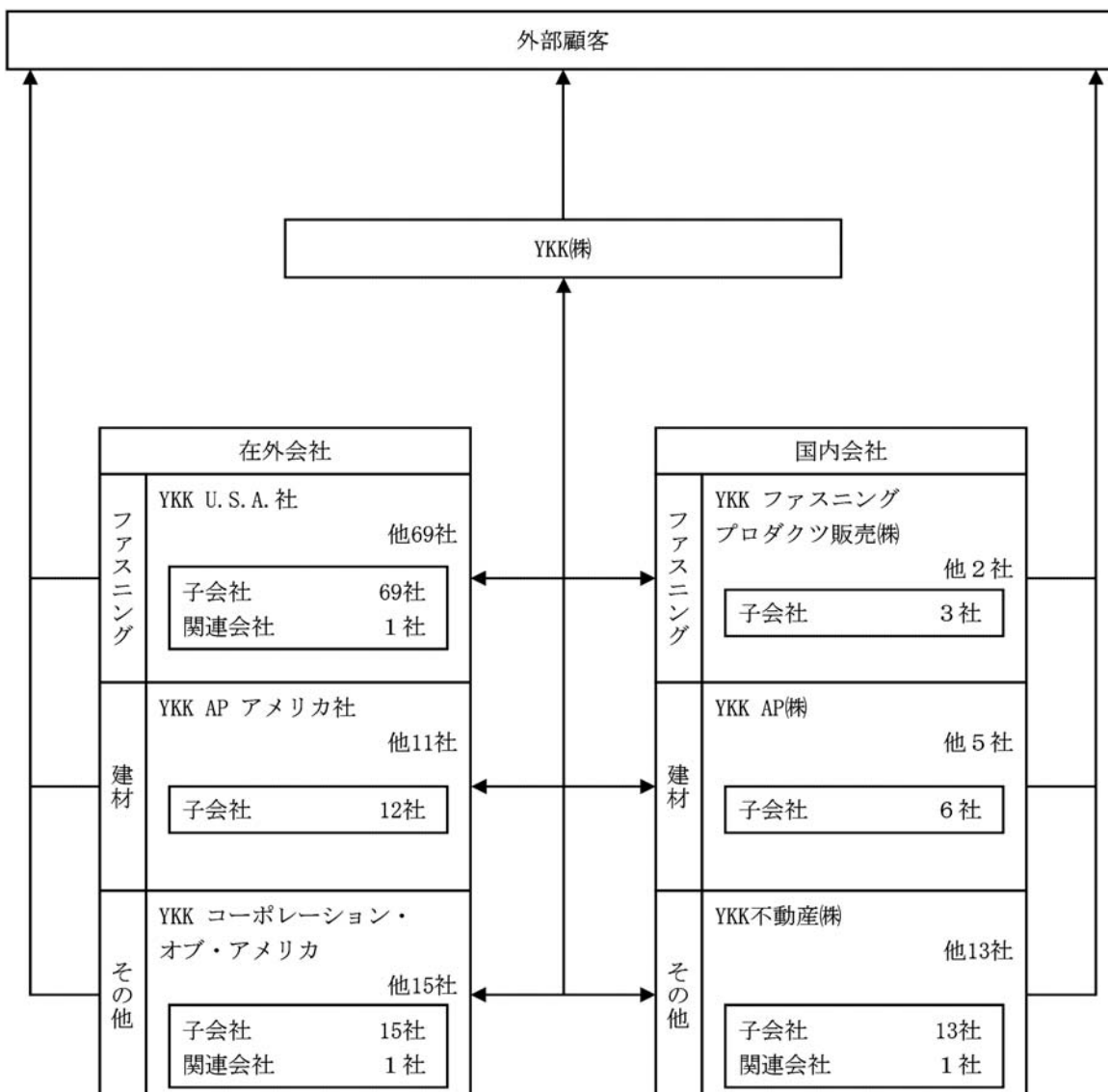
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A. 社ほか子会社71社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社17社が製造及び販売しております。

そ の 他： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社3社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。



事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKK AP(株) (注) 4 ※	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 260,468	その他	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	東アジア地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他91社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	273,748百万円
	(2) 経常利益	1,972百万円
	(3) 当期純損失	4,611百万円
	(4) 純資産額	74,246百万円
	(5) 総資産額	219,096百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数を表示しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
ファスニング	20,310	[4,761]
建材	15,110	[1,935]
その他	2,472	[300]
全社 (共通)	188	[35]
合計	38,080	[7,031]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,276	42.7	21.1	5,304,468

セグメントの名称	従業員数 (人)
ファスニング	1,901
その他	1,187
全社 (共通)	188
合計	3,276

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,490人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、YKKテクナート(株)、(株)YKKツーリスト、YKKビジネスサポート(株)の従業員324人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP(株)の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (経済環境)

当期における世界経済は、中国などアジア新興国においては需要回復によって好調を維持し、欧米諸国においても不安要因はあるものの、緩やかな回復基調に入りました。一方、日本経済は、世界経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復の兆しが窺えました。しかし、東日本大震災の発生、急激な円高の進行や個人消費の伸び悩みなど、国内景気は依然として先行き不透明であります。

##### (当期の連結業績)

このような環境下、当社グループにおいては、ファスニング事業、建材事業ともに収益構造の改善に向けて、原価削減などの損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績について、連結会計期間変更（前期は、国内12か月間、海外15か月間の業績を合算）の影響により売上高は前期比2.1%減の544,896百万円となりましたが、収益構造の改善に向けた諸施策の効果により営業利益は前期比74.9%増の32,407百万円、経常利益は前期比86.9%増の30,976百万円となりました。当期純利益については、営業利益及び経常利益が大幅に改善したものの、後述のとおり、東日本大震災関連の特別損失として2,022百万円、防火設備の大臣認定不適合に関する問題の特別損失として3,900百万円をそれぞれ計上したことにより、前期比6,308百万円増の10,136百万円となりました。

##### (東日本大震災)

2011年3月に発生した東日本大震災により、建材事業の中核会社、YKK AP(株)の生産拠点である東北事業所と宮城工場が一時操業停止となり、東北地方の販売拠点も含め建物等で一部損壊がありました。今後、完全復旧に向けて取り組んでまいりますが、現時点で明らかになっている損失と今後発生が見込まれる費用については特別損失として計上いたしました。

また、被災者の皆様の救済や被災地の復興のため、人的支援や救援物資の提供を行うとともに、電力不足問題への対応として節電に関しても、より一層の取り組みを行ってまいります。

##### (防火設備（住宅防火戸対応のアルミ樹脂複合構造引き窓）の大臣認定不適合に関する対応)

YKK AP(株)は、住宅防火戸対応のアルミ樹脂複合構造引き窓「エピソード」について、建築基準法に定められた国土交通大臣の認定による防火設備（EB-9112）に適合する製品として同省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会（カ・防協）の審査・承認を受け、製造販売してきました。しかしながら、2011年3月9日、国土交通省は、YKK AP(株)を含むサッシメーカー3社の同種製品についてカ・防協に調査指示していた性能確認試験の結果に関し「大臣認定仕様とは異なる」として公表し、先に公表されていた2社と同様、カ・防協とサッシメーカー全5社に対して製品を改修するよう指示しました。

YKK AP(株)は、消費者保護の見地から改修対応するの方針であり、改修費用について引当計上しております。なお、今般の事態について、カ・防協は審査に不備があったことを認めております。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、2009年度後半から徐々に回復してきた欧米での個人消費とアパレルの在庫補充が、当期に一層顕著にかつ力強く伸長したことを受け、年間を通して好調に推移いたしました。

北中米地域では、主力であるジーンズ、ジャケット分野の好調に加えて、需要が戻ってきた自動車分野が業績を牽引しました。南米地域は主力であるジーンズ、靴、婦人子供服の需要が復調し、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域ではアパレル向け需要が回復するとともに、高級ブランド向け商品の販売も回復しました。特にアジア（日本を除く）においては、欧米の個人消費の復調によりアパレルブランドなどが縫製業者の供給能力を早めに確保する動きがあり、欧米向け加工輸出が増加しました。さらに、中国、インド、インドネシアなどの新興国内需の成長に伴う堅調な販売増加もありました。しかしながら、連結会計期間変更（前期は、国内12か月間、海外15か月間の業績を合算）の影響により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比7.3%減の231,158百万円となりました。なお、参考値ではありますが、12か月間比較の場合は、前期比おおむね12%増となります。

一方、営業利益は、年度後半に急激な原材料高騰の影響はありましたが、2008年9月の米国金融機関の経営破綻を契機とした世界同時不況後、継続して取り組んだ固定費削減を中心とした損益分岐点の改善効果により、前期比7,088百万円増の35,396百万円となりました。

## ②建材事業

当期の建材事業を取り巻く環境は、2008年9月の米国金融機関の経営破綻以降激減した日本国内の新設住宅着工戸数が2010年4月～2011年3月で81万9千戸(前期比6%増)、内訳では木造住宅45万戸(同6%増)、プレハブ住宅12万5千戸(同1%増)、非木造住宅24万4千戸(同6%増)となるなど、回復基調に転じました。

こうした事業環境下において、窓リフォームへの取り組みとして窓リフォームプロジェクトを立上げ、政府が導入した住宅エコポイント等への対応や、住宅の窓を消費者に分かりやすく提案するため、窓の診断から提案、施工、メンテナンスまで一貫して対応する窓リフォームの専門店「MADOショップ」を建材流通店の皆様と展開してまいりました。また、社会的に環境意識の高まる中、高断熱商品によるCO<sub>2</sub>削減提案を行うなどの販売促進を実施してまいりました。その結果、先述のとおり、東日本大震災による被災の影響があったものの、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は前期比2.1%増の308,406百万円となりました。

一方、営業利益は前期比9,714百万円増の3,991百万円となりました。その主な要因としては、海外では安定的に利益を確保できる体制が整い、全社黒字化を達成したことが挙げられます。国内では販売ボリュームの増加による固定費の回収や生産性の向上が増益に貢献しました。さらに、中期事業方針「第2次国内建材事業構造改革」において掲げた、エリア別供給体制の構築を図った「製造供給拠点の再編」、機能の統合・集約により業務機能強化を図った「営業業務の構造改革」、また輸配送体制の再構築を図った「ロジスティクス改革」などの取り組みを前倒ししたことによる製造コストや、販売管理費の削減効果などが挙げられます。

## ③その他

国内不動産事業においては、賃貸不動産の解約があったものの販売用不動産の売却が進み、また国内設備関連事業においては、下期にかけてグループ内の設備工事の受注が増加いたしました。一方、アルミ製錬事業においては、売上は堅調に推移したものの、原材料高騰の影響を大きく受けました。その結果、その他事業の売上高は前期比4.8%増の47,846百万円となりました。営業損益は前期より1,520百万円改善し703百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7,772百万円増加し、98,201百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは55,955百万円と、前期に比べ12,475百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が前期は29,645百万円の減少であったのに対し当期は6,754百万円の増加となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31,635百万円と、前期に比べ1,001百万円減少しました。これは主に、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ3,225百万円減少し27,616百万円となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは13,465百万円と、前期に比べ8,330百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純減額が前期は9,955百万円であったのに対し当期は514百万円となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	202,072	—
建材	234,118	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。  
2 その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。  
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	218,062	—	11,455	—
建材	293,297	—	81,471	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。  
2 その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。  
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	230,646	△7.3
建材	308,291	2.2
その他	5,958	2.1
合計	544,896	△2.1

- (注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響により、国内景気回復の足取りは、一転して鈍くなるものと予想されます。さらに世界経済においても、欧州財政問題や原材料高騰など、先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は一層不透明であるものと認識しております。

当社グループは、2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画を発表し、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」をYKKグループの中期経営方針として掲げました。前半2年を振り返ると事業執行上の大きな方向性は間違っていなかったと認識しております。今後の後半2年についても第3次中期経営計画の達成に向けて、最重要課題である「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

#### ①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げております。

2011年度の具体的な重点課題として3点挙げておりますが、1点目は「顧客タイプ別取り組みの深耕」であり、様々な顧客のニーズにあった商品をマーケティング・営業・開発・製造一体となって投入することなどに取り組んでまいります。高機能・高付加価値商品の開発力強化とともに、普及品市場においても、より一層のコスト競争力強化のための製造設備開発に注力してまいります。2点目は顧客タイプ別に商品開発を推進する上で、「地域R&D体制による地域ニーズに適合した商品開発力の強化」を挙げております。EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域に加え、東アジア地域やASAO（アセアン・南アジア・大洋州）地域での開発体制の強化を図ってまいります。また、3点目の課題として「アジアにおける供給力強化」を挙げており、今後の成長が見込まれるアジアを中心に供給力強化のための積極投資を行います。

#### ②建材事業

建材事業では、国内建材事業については新設住宅着工戸数の大幅な増加が見込まれない市場環境下、ストック住宅に対して施策を講じてまいります。具体的には、政府の掲げた新成長戦略「中古住宅・リフォーム住宅の倍増等」などにに基づき窓リフォーム市場の拡大を見込んでおり、「環境負荷低減への貢献」を窓リフォームに対するビジョンとして設定し、窓リフォーム専門店「MADOショップ」の拡大と新チャネルへの積極提案を行うなど、商品、工法、サービスの更なる拡充を図ってまいります。また、ビル分野では、耐震改修などの改装への営業強化、基幹商品「EXIMA」の切り替えによる提案力・コスト競争力を強化し、受注拡大を図ってまいります。

「窓事業の基盤確立」に向けては、窓商品のラインナップを拡充し、APW300シリーズを2011年から全国展開いたします。さらに、2011年7月に窓事業の中核工場、埼玉窓工場を立上げ、窓を製造供給する予定にしております。加えて、今後、窓の高断熱化を図るには「ガラスの高機能化」が必要となるため、埼玉窓工場内に断熱性能を向上するべくLow-Eガラスの製造工場を当初計画よりも1年前倒しの2012年10月に稼働させる予定にしております。

「海外市場新規開拓」については、2011年度はマレーシアに現地法人、ベトナムに駐在員事務所を開設いたします。2011年度は合計で9か国・地域で海外事業を推進してまいります。

#### ③技術力の更なる強化に向けた取り組み

ファスニング、建材両事業の競争力を技術面から支える工機技術本部は、材料開発・要素技術開発から製造機械の設計・開発を一元化した組織の中で追求し、スピードをもって両事業の競争力強化に取り組んでまいります。第3次中期経営計画の最重要課題となる「技術力の更なる強化」に向けた重要な取り組み方針として、「製造現場に適応する設備開発」、「中長期視点での技術開発」を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71か国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

##### ④ 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

##### ⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨ 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

##### ⑩ ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）、東アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は21,404百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### (1) ファスニング事業

ファスニング事業本部では、2009年度より中期事業方針を「商品・技術による事業競争力の強化」と定め、「顧客タイプ別取り組み強化」「コスト競争力の徹底追求」を重要課題と捉え、日米欧の消費国には商品開発力の強化、事業構造改革の加速、アジア等の生産国にはコスト競争力の強化、ファストファッション対応の開発力強化に取り組み、「商品でよろこびを、技術で感動を」をスローガンに顧客商品価値向上への貢献を目指しております。

2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響による事業環境の低迷も回復基調に移り、昨年来「在庫補充需要」が継続しています。しかし、日米欧の先行きが不透明なことに加え、中国におけるコストアップ要因その他、今後の不安要素が無くなった訳ではありません。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーではビンテージ金属ファスナー製品、伸びるコイルファスナー製品、金属調射出ファスナー製品の新商品を始め、新構造引手後付スライダのサイズ展開、コイル・射出ファスナーリニューアル製品の特許仕様展開など、樹脂製品分野ではバックパック用バックルのシリーズ展開、各種顧客対応製品の開発を継続しております。またスナップ&ボタンではジーンズ製品を主体としたボタンの新規アイテム展開、小型プレス機対応金型開発、組立機、標準取付機展開などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、TFM

(Transportation Fastening Material) 関連では、カーシート用織込みコンシールファスナー、シート用パワーフックの展開、新用途商品開発など自動車分野に特化した商品開発を進め成果が出始めております。

重要課題である「顧客タイプ別取り組み」では、地域R&D体制強化の第1ステップとして、イタリアで高級金属ファスナーの商品開発を行い、より顧客と近い拠点での開発によりハイファッション分野の対応強化を進めてきました。第2ステップとして、グローバルベースでのR&D体制を進めていますが、特に拡大する中国内需市場への対応のため、東アジア地域の各R&D機能の強化を推進していきます。また「コスト競争力の徹底追求」では、アジア成長市場での競争力確保として中国に生産技術を主体とした対応プロジェクトを進め、コスト競争力強化を目指しております。さらに中国内需の成長によって加工輸出向け縫製の中国からアセアン、南アジア地域へのシフトが進んでおり、これら地域のR&Dにおいても東アジアR&Dとの連携強化による開発力増強とバルク供給対応の強化に取り組んでいきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は9,683百万円です。

### (2) 建材事業

国内建材事業においては、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品づくり・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進するとともに、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、近年拡大しておりますリフォーム市場に対して、昨年開発した壁工事不要な窓交換「スマートカバー工法」の商品充実やトイレ・洗面所用の樹脂製内窓開発など、リフォーム商品の強化を図りました。また、環境配慮では、鉄筋コンクリート構造建築物のサッシ施工において業界初の「非溶接工法（特許出願中）」を開発し、無火気で火災リスクゼロの安全施工を実現することができました。さらに2011年4月施行「窓の断熱性能表示」の改定に対しては、JIS断熱試験を基に商品の等級分けを行い、エンドユーザーへより正確な情報提供することが出来るようになりました。これらを含めた商品開発を通じて生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター（VVC）」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実環境下での性能・機能検証、施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は8,454百万円です。

### (3) その他

YKKグループに共通する技術開発機能の更なる強化を図るために、研究開発センターの材料開発機能と分析・解析技術を工機事業本部と融合させ、2010年度より「工機技術本部」へ体制を変更いたしました。その上で、工機技術本部のコアドメインを「ファスナー専用機械メーカー」、「窓ライン専用機械メーカー」に特定し、そのために必要な材料開発から設備開発、設計、加工・組立に至るまでそれぞれの機能を進化させてまいります。この考えのもと、重要方針「製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」に取り組みました。

主な成果として、ファスニング事業関連開発では、さらなる製造原価の低減を目的とした量産対応の専用加工機の開発を行いました。2011年度は変種変量・多品種少量生産に適応した設備開発に注力いたします。建材事業関連開発では、製造ラインの一層のコスト低減および合理化を目的に窓事業の主要ライン開発と標準（中小量）ラインの展開等に取り組みました。

また、ファスニング事業・建材事業と共働で中長期視点に立った商品差別化に向けての材料開発・製造プロセス技術の深耕を図りました。分析・解析部門では商品最適設計への解析技術の適用を行なう一方、更なる商品の品質と安全性向上を図ることを目的として、微量な鉛含有量の第三者試験所認定（ISO/IEC 17025）を2011年3月25日に取得しました。

今後の重要課題として、コアドメインを進化させていくために必要な強化すべき要素技術について自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入を図ってまいります。また、生産設備のより一層の開発リードタイム短縮にも取り組んでまいります。当本部に係る研究開発費は3,266百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比729百万円増加(+0.1%)して690,322百万円となりました。流動資産は同22,115百万円増加(+6.6%)の355,730百万円、固定資産は同21,386百万円減少(△6.0%)の334,592百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産減少の主な要因は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこともあり、有形固定資産が前期末比17,730百万円減少(△6.4%)したこと等です。

当期末の負債合計は、前期末比9,500百万円増加(+3.3%)して、299,226百万円となりました。流動負債は同11,179百万円増加(+8.0%)の150,366百万円、固定負債は同1,679百万円減少(△1.1%)の148,860百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等です。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替え等です。

当期末の純資産は、前期末比8,771百万円減少(△2.2%)して、391,095百万円となりました。純資産減少の主な要因は、円高による為替換算調整勘定のマイナス額の大幅な増加により、その他の包括利益累計額のマイナス額が前期末比16,919百万円増加したこと等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.7%から55.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の326千円から318千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、連結会計期間変更(前期は、国内12ヶ月間、海外15ヶ月間の業績を合算)の影響により、売上高は前連結会計年度(以下、「前期」という)を下回り、前期に比べて11,543百万円減少(△2.1%)の544,896百万円となりました。一方で、収益構造の改善に向けた諸施策の効果により、営業利益は、13,876百万円増加(+74.9%)の32,407百万円となり、経常利益は、前期に比べて14,404百万円増加(+86.9%)の30,976百万円となりました。当期純利益は、営業利益及び経常利益が大幅に改善したものの、東日本大震災関連の特別損失として2,022百万円、防火設備の大臣認定不適合に関する問題の特別損失として3,900百万円をそれぞれ計上したことにより、前期に比べて6,308百万円増加(+164.8%)の10,136百万円の増加となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は8,453円となりました。

なお、事業別売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で32,429百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、先行きの不透明感より抑制された設備予算に対し、予想を上回って急速に好転する事業環境の中で、増産、合理化等、効果が大きく期待できる設備導入を重点的に実施しました。特に伸張著しいアジア地域において、生産能力強化を目的としたバングラデシュ社金属ファスナー生産設備の増設や、“Snapet”ビジネスでの今後の需要増に対応した無錫社の増築・増設を実施した結果、全体で12,997百万円の設備投資となりました。

「建材事業」においては、埼玉窓工場の建屋工事、新商品対応などを中心に全体で12,402百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、全体で7,221百万円の設備投資を実施しました。

「全社」においては、845百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。  
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

### (1) 提出会社

2011年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	7,084	8,349 [17]	1,014	395	883 [0]	17,330 [18]	1,901 [168]
その他	製造設備等	3,606	2,758	863	147	531	7,759	1,187 [48]
小 計	—	10,691	11,107 [17]	1,877	542	1,414 [0]	25,090 [18]	3,088 [216]
全社・消去	その他設備	25,363 [70]	1,128	16,126 [20]	<23> 1,413 [0]	744	43,363 [90]	188 [35]
合 計	—	36,054 [70]	12,236 [17]	18,003 [20]	<23> 1,956 [0]	2,158 [0]	68,453 [108]	3,276 [251]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は貸借中のもので外数です。

3 [ ]内の数字は貸貸中のもので内数です。

4 臨時従業員者数（パートタイマー、契約社員等）は [ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他2社	ファス ニング	その他 設備	866	396	1,325	20	191	2,780	759 [213]
YKK AP(株) 他5社	建 材	製造設 備等	24,795	18,323	20,944	2,728	5,523	69,586	11,691 [670]
YKK不動産(株) 他10社	その他	その他 設備	4,658 [476]	195	18,480 [2,824]	296 [23]	292	23,627 [3,300]	414 [222]
合 計	—	—	30,319 [476]	18,916	40,750 [2,824]	3,045 [23]	6,007	95,994 [3,300]	12,864 [1,105]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 [ ]内の数字は貸貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

4 臨時従業員者数（パートタイマー、契約社員等）は [ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

2011年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域10社	ファス ニング	製造 設備等	3,114	2,696	692	2,190	473	6,976	1,831 [111]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	2,525	2,650	62	817	346	5,585	561 [29]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域1社	その他	その他 設備	—	—	4	0	0	5	36 [0]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	906	1,426	173	334	159	2,665	832 [64]
YKKブラジル社 (ブラジル)	建 材	製造 設備等	179	23	112	580	62	377	151 [45]
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	226	210	323	108,902	91	851	145 [21]
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域27社	ファス ニング	製造 設備等	5,421	5,421	869	934	1,172	12,884	2,359 [322]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域1社	その他	その他 設備	—	1	—	—	155	156	116 [0]
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	15,196	26,882	2,140	125	3,457	47,677	7,705 [2,463]
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域5社	建 材	製造 設備等	3,627	2,487	402	14	509	7,027	1,958 [963]
YKK中国投資社 (中国) 他東アジア地域1社	その他	その他 設備	—	181	—	—	73	254	177 [3]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域9社	ファス ニング	製造 設備等	6,157	6,869	203	546	1,021	14,252	4,923 [1,420]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	製造 設備等	652	555	—	—	72	1,280	749 [228]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他ASAO (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域3社	その他	その他 設備	1,183	2,347	15	64	254	3,800	397 [6]
合 計	—	—	39,190	51,755	5,000	114,510	7,850	103,796	21,940 [5,675]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、56,002百万円であり、主な内容は以下のとおりであります。

#### ① 提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	5,847	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	5,517	同 上	同 上
合 計	11,364	—	—

（注）上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### ② 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファスニング	570	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建材	15,119	同 上	同 上
YKK不動産㈱ 他その他10社	その他	6,464	同 上	同 上
合 計	—	22,153	—	—

（注）上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

③ 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A. 社 （アメリカ） 他北中米地域10社	ファスニング	1,873	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP アメリカ社 （アメリカ）	建材	199	同 上	同 上
YKKブラジル社 （ブラジル） 他南米地域3社	ファスニング	1,007	同 上	同 上
YKKブラジル社 （ブラジル）	建材	77	同 上	同 上
YKK農牧社 （ブラジル） 他南米地域1社	その他	111	同 上	同 上
YKKトルコ社 （トルコ） 他 E M E A（欧州・中東・ア フリカ）地域27社	ファスニング	2,605	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社 （イギリス） 他 E M E A（欧州・中東・ア フリカ）地域1社	その他	18	同 上	同 上
YKK台湾社 （台湾） 他東アジア地域13社	ファスニング	8,769	同 上	同 上
YKK AP蘇州社 （中国） 他東アジア地域6社	建材	1,528	同 上	同 上
YKK中国投資社 （中国） 他東アジア地域1社	その他	123	同 上	同 上
YKKインドネシア社 （インドネシア） 他 A S A O（アセアン・ 南アジア・大洋州） 地域9社	ファスニング	5,382	同 上	同 上
YKK APインドネシア社 （インドネシア） 他 A S A O（アセアン・ 南アジア・大洋州） 地域2社	建材	486	同 上	同 上
YKKホールディング・アジア社 （シンガポール） 他 A S A O（アセアン・ 南アジア・大洋州） 地域5社	その他	307	同 上	同 上
合 計	—	22,485	—	—

（注）上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2011年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2011年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） YKKファスニングプロダクツ販売㈱及び黒部製函㈱を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

## (6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	68	4	9	6,208	6,301	—
所有株式数 (株)	—	166,139	62	189,990	26,114	1,904	811,905	1,196,114	3,126.05
所有株式数の 割合 (%)	—	13.88	0.00	15.88	2.18	0.15	67.87	100.00	—

(注) 自己株式179.78株は、「個人その他」に179株、「端株の状況」に0.78株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	180,878.00	15.08
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
吉田 直人	東京都台東区	10,881.80	0.90
計	—	662,263.45	55.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,126.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

② 【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	179	—	179	0.0
計	—	179	—	179	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22.09	1,011,280
当期間における取得自己株式 (注)	3.80	173,964

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	179.78	—	183.58	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、連結営業利益は32,407百万円と本業での業績は急激な回復となりましたが、特別損失の影響で当期純利益は10,136百万円にとどまったこと、また2011年度についても、事業環境は引き続き慎重な見極めが必要であることを総合的に勘案して、以下のとおり、前期の配当と同額の1株につき1,800円とさせていただきますと存じます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2011年6月29日 定時株主総会決議	2,158	1,800

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	CEO (最高 経営責任者)	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 1978年6月 1980年6月 1985年6月 1990年4月 1993年7月 1999年6月 2002年4月  2008年6月  2011年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 YKK AP(株) 代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 兼 社長 YKK AP(株) 代表取締役会長 兼 社長 当社代表取締役社長 YKK AP(株) 代表取締役社長 当社代表取締役会長 CEO (現在) YKK AP(株) 代表取締役会長 CEO (現在)	2012年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	—	河 崎 武 志	1945年1月20日生	1967年3月  1987年9月  1993年10月 1994年6月 1999年6月  2001年2月  2001年4月  2003年2月  2003年6月 2003年10月 2004年4月  2005年4月  2006年4月 2008年4月 2008年6月  2011年6月	当社入社 1982年8月より1993年10月まで 米国勤務 YKKコーポレーション・オブ・ アメリカ副社長 当社経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 YKK AP(株) 上席常務 管理統括部長 同社取締役 上席常務 管理統括部長 同社取締役 副社長 経営管理担当 兼 管理統括部長 当社取締役 当社取締役 地域政策担当 当社取締役 地域政策担当 年金政策担当 YKK AP(株) 取締役 副社長 経営管理担当 YKK企業年金基金理事長 当社取締役 地域政策担当 年金政策担当 CFO 副社長 YKK AP(株)取締役 財務政策担当 YKK健康保険組合理事長 当社取締役 年金政策担当 CFO 当社代表取締役副会長 年金政策担当 CFO 当社代表取締役副会長 (現在) YKK AP(株) 取締役 (現在)	2012年 6月	53.63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	一	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年3月 当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国勤務 1998年4月 当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバル マーケティンググループ長 1999年6月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長 2002年4月 当社常務 ファスニング事業本部 グローバルマーケティング センター所長 2003年4月 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2007年10月 当社上席常務 ファスニング事業本部長 2008年4月 当社副社長 ファスニング事業本部長 2008年6月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2010年11月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 兼 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 2011年4月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2011年6月 当社代表取締役社長（現在）	2012年 6月	55.60
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	本 多 正 憲	1952年7月28日生	1977年3月 当社入社 1981年9月より2008年3月まで 欧州・中国等に海外勤務 1998年1月 YKKイタリア社 社長 2002年1月 上海YKKジッパー社 総経理 2008年4月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2009年4月 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2010年6月 当社取締役 上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2011年6月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 （現在）	2012年 6月	3.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 工機技術 本部長	大 谷 渡	1959年1月4日生	1981年3月	当社入社 1981年3月から2001年3月まで 財務部、経営企画室 企画担当	2012年 6月	50.60
				2001年4月	当社常務 経営企画室長		
				2004年4月	当社上席常務 経営企画室長		
				2004年6月	当社取締役 上席常務 経営企画室長		
				2006年4月	当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長		
				2007年1月	当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 兼 国際事業推進室長		
				2007年4月	当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 兼 グループ総務センター長		
				2009年4月	当社取締役 副社長 技術力強化推進担当		
				2010年4月	当社取締役 副社長 工機技術本部長 (現在)		
取締役	コンプライア ンス担当 CRO (最高 リスクマネジ メント責任 者) 上席常務 事業企画室長	矢 澤 哲 男	1952年6月30日生	1975年3月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国・中国等に海外勤務	2012年 6月	20.60
				1999年8月	YKK香港社 社長		
				2003年3月	YKK中国投資社 常務 副総経理		
				2004年4月	当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー		
				2008年4月	当社常務 事業企画室長		
				2008年6月	当社取締役 常務 事業企画室長		
				2009年4月	当社取締役 上席常務 事業企画室長		
				2010年6月	当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 上席常務 事業企画室長 (現在)		



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	吉 崎 秀 雄	1946年10月18日生	1969年3月 1996年6月 1997年8月 1999年6月 2000年2月 2001年2月 2001年6月 2002年4月 2002年6月 2003年10月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2010年6月	当社入社 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター所長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長 YKK A P(株)常務 住宅建材事業部 副事業部長 YKK A P(株)常務 住宅建材 事業部 商品企画統括部長 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 YKK A P(株)取締役 当社副社長 建材製造事業本部長 YKK A P(株)取締役 副社長 製造・供給担当 兼 製造供給本部長 同社取締役 副社長 製造・供給、窓事業化供給政策担当 同社取締役 副社長 製造・供給担当 同社取締役 副社長 製造担当 同社取締役 副社長 製造・技術担当 同社代表取締役 副社長 生産・技術担当 (現在) 当社取締役 (現在)	2012年 6月	50.00
取締役	年金政策担当 CFO (最高 財務責任者) 上席常務 財務政策・ 経営管理担当	吉 田 明	1953年6月29日生	1977年3月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2010年11月 2011年4月 2011年6月	当社入社 1988年4月より1995年3月まで 米国勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 S C M統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 S C M統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長 当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 兼 事業企画室長 当社上席常務 経営管理担当 当社上席常務 財務政策・経営管理 担当 YKK企業年金基金理事長 (現在) 当社取締役 年金政策担当 C F O 上席常務 財務政策・経営管理担当 (現在) YKK A P(株)取締役 財務政策担当 (現在)	2012年 6月	0.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	柳 田 幸 男	1933年1月22日生	1960年4月 1982年4月 1991年1月 1997年5月 2003年4月 2003年6月 2003年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田国際法律事務所 ファウンディング パートナー弁護士（現在） 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 同大学ロースクール運営諮問委員会委員（現在） 東京大学法科大学院運営諮問会議委員 当社社外取締役（現在） 富山化学工業㈱ 社外取締役	2012年 6月	—
取締役	—	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月	慶應義塾大学教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬㈱社外監査役（現在） 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授（現在） 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役（現在） 中部大学副学長 兼 教授（現在）	2012年 6月	—
監査役	—	大 澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2009年6月 2010年6月	㈱日本興業銀行 入行 同行 常務取締役 興銀証券㈱ 取締役副社長 みずほ証券㈱ 取締役社長 同社 顧問 日本水産㈱ 社外監査役 当社社外監査役（現在） ㈱許斐 取締役会長（現在） 日本水産㈱ 社外取締役（現在） 日立化成工業㈱ 社外取締役 （現在）	2015年 6月	—
常勤監査役	—	後 藤 幸 夫	1949年4月25日生	1973年3月 1999年6月 2001年4月 2003年4月 2003年6月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社常務 経営監査室長 YKK AP㈱社外監査役（現在） 当社常勤監査役（現在）	2015年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton法 律事務所勤務	2012年 6月	—
				1996年3月 1999年1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士（現在）		
				2004年4月	東北大学法科大学院非常勤講師 （現在）		
				2004年6月	当社社外監査役（現在）		
				2006年12月	米国コロンビア大学ロースクール国 際諮問委員会委員（現在）		
監査役	—	秋山 洋	1946年12月3日生	1984年4月 1985年10月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士（現在）	2015年 6月	—
				2005年4月	ピープル㈱ 社外取締役		
				2006年6月	アルプス電気㈱ 社外監査役 （現在）		
				2007年6月	当社社外監査役（現在）		
計							66,232.08

- (注) 1 取締役 柳田幸男氏、小野桂之介氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤佳雄氏、河井 聡氏、秋山 洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役 大澤佳雄氏は、長年にわたり銀行において金融実務に携わっており、財務及び会計に関する専門的な知見を有するものであります。
- 4 監査役 後藤幸夫氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

#### (a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をY K K A P(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役に選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

#### (b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業と建材事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

#### (c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

## ②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、取締役会規定・取締役職務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
  - ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。  
なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。
  - ・取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守するべき旨の誓約書を会社に提出しております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
  - ・取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
  - ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。  
投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。  
また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
  - ・リスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
  - ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
  - ・経営戦略会議のもとに環境政策推進委員会を2007年4月に設置し、YKKグループの環境方針・政策の決定及び事業における環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。
- 具体的には、
1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
  2. 報告及び相談体制の整備
  3. 懲戒委員会の設置及び運営
  4. モニタリング機能の整備
- を行います。
- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
  - ・監査室が年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の視点から内部監査を実施し、社長・執行役員等に監査結果を随時報告しております。

- (f) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
  - ・ 子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
  - ・ 取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 2007年4月1日付で監査役事務局（現 監査役会事務局）を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
  - ・ 監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には、速やかに監査役に報告を行います。
  - ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会のほか、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
  - ・ 取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的実施しています。
  - ・ 内部監査部門等は、その活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
  - ・ 監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

### ③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (2名)	310百万円 (18百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	42百万円 (24百万円)
計 (うち社外役員)	17名 (5名)	353百万円 (43百万円)

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
- 2 上記の支給人数には、2010年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。
- 3 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した61百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
- 4 上記の金額には、2011年6月29日開催の第76回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。  
 取締役10名 25百万円（うち社外取締役2名 2百万円）  
 監査役4名 4百万円（うち社外監査役3名 3百万円）
- 5 上記のほか、2010年6月29日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し退職慰労金として71百万円を支給しております。なお、この金額には当該事業年度前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

##### (a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理関連委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

##### (b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は11名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田国際法律事務所のアウンディングパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

#### ⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範氏、中村雅一氏、阪中修氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、公認会計士試験合格者5名、その他8名であります。

#### ⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	—	69	6
連結子会社	23	—	18	—
計	91	—	87	6

② その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、362百万円の監査証明業務に基づく報酬及び48百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、278百万円の監査証明業務に基づく報酬及び39百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

グループ会計基準に関する指導助言業務であります。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,955	90,360
受取手形及び売掛金	※1 126,077	※1 132,544
有価証券	13,480	16,569
たな卸資産	※4 96,963	※4 100,825
繰延税金資産	2,504	3,229
その他	13,872	15,300
貸倒引当金	△3,238	△3,099
流動資産合計	333,614	355,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,927	331,613
減価償却累計額	△225,927	△226,048
建物及び構築物（純額）	115,999	105,564
機械装置及び運搬具	444,388	424,144
減価償却累計額	△358,118	△349,351
機械装置及び運搬具（純額）	86,270	74,792
土地	62,102	63,690
建設仮勘定	3,484	6,944
その他	73,489	71,762
減価償却累計額	△62,839	△61,979
その他（純額）	10,650	9,782
有形固定資産合計	※1 278,506	※1 260,775
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,733	※1, ※2 15,224
繰延税金資産	6,908	4,756
その他	46,585	45,414
貸倒引当金	△3,742	△3,541
投資その他の資産合計	65,483	61,854
固定資産合計	355,978	334,592
資産合計	689,593	690,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,177	59,825
短期借入金	※1 7,052	※1 7,136
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 1,073
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,363	4,928
繰延税金負債	270	515
賞与引当金	8,247	13,284
従業員預り金	31,140	30,392
その他	25,934	33,209
流動負債合計	139,186	150,366
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	※1 2,170	※1 1,142
繰延税金負債	2,752	2,388
退職給付引当金	89,839	89,888
役員退職慰労引当金	1,224	1,150
競争法等関連費用引当金	24,729	24,603
その他	9,828	9,690
固定負債合計	150,540	148,860
負債合計	289,726	299,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	387,098	395,076
自己株式	△6	△7
株主資本合計	434,023	442,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	902
繰延ヘッジ損益	27	172
為替換算調整勘定	△44,250	△60,693
その他の包括利益累計額合計	△42,699	△59,618
少数株主持分	8,543	8,714
純資産合計	399,866	391,095
負債純資産合計	689,593	690,322

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	556,439	544,896
売上原価	※5, ※6 378,026	※5, ※6 359,500
売上総利益	178,413	185,395
販売費及び一般管理費	※1, ※5 159,881	※1, ※5 152,987
営業利益	18,531	32,407
営業外収益		
受取利息	1,139	1,141
受取配当金	270	341
作業くず売却益	550	628
助成金収入	876	—
雑収入	2,051	2,148
営業外収益合計	4,889	4,260
営業外費用		
支払利息	1,458	1,047
支払補償費	848	754
為替差損	1,353	1,630
雑損失	3,189	2,258
営業外費用合計	6,848	5,691
経常利益	16,572	30,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	193	225
固定資産売却益	※2 2,355	※2 454
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	1,405	—
競争法等関連費用引当金戻入額	—	106
その他	644	150
特別利益合計	4,598	937
特別損失		
固定資産売却損	※3 383	※3 227
固定資産除却損	※4 1,590	※4 1,888
減損損失	※7 1,222	※7 1,105
災害による損失	—	※9 2,022
事業構造改善費用	※8 1,385	—
製品改修引当金繰入額	—	※10 3,900
その他	832	555
特別損失合計	5,415	9,700
税金等調整前当期純利益	15,755	22,213
法人税、住民税及び事業税	8,957	9,762
法人税等調整額	1,864	1,238
法人税等合計	10,821	11,001
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,212
少数株主利益	1,105	1,075
当期純利益	3,828	10,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△621
繰延ヘッジ損益	—	145
為替換算調整勘定	—	△16,798
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△28
その他の包括利益合計	—	※2 △17,303
包括利益	—	※1 △6,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,782
少数株主に係る包括利益	—	692

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	385,428	387,098
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
当期変動額合計	1,669	7,978
当期末残高	387,098	395,076
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	432,353	434,023
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,669	7,977
当期末残高	434,023	442,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	779	1,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	△621
当期変動額合計	743	△621
当期末残高	1,523	902
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	145
当期変動額合計	140	145
当期末残高	27	172
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56,235	△44,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,984	△16,443
当期変動額合計	11,984	△16,443
当期末残高	△44,250	△60,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,568	△42,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,868	△16,919
当期変動額合計	12,868	△16,919
当期末残高	△42,699	△59,618
少数株主持分		
前期末残高	7,910	8,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	171
当期変動額合計	633	171
当期末残高	8,543	8,714
純資産合計		
前期末残高	384,695	399,866
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	3,828	10,136
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,502	△16,748
当期変動額合計	15,171	△8,771
当期末残高	399,866	391,095

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,755	22,213
減価償却費	45,074	36,117
減損損失	1,222	1,105
のれん償却額	147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△689	258
受取利息及び受取配当金	△1,410	△1,483
支払利息	1,458	1,047
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△4
有形固定資産除却損	1,518	1,557
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,007	△226
売上債権の増減額 (△は増加)	△803	△9,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,645	△6,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,729	7,152
その他	△11,129	11,790
小計	75,941	63,293
利息及び配当金の受取額	1,429	1,453
利息の支払額	△1,458	△1,069
法人税等の支払額	△7,481	△7,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,431	55,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	54	57
定期預金の預入による支出	△7,883	△8,242
定期預金の払戻による収入	5,711	7,257
有価証券の取得による支出	△117	—
有価証券の売却及び償還による収入	262	—
有形固定資産の取得による支出	△30,841	△27,616
有形固定資産の売却による収入	4,582	1,484
無形固定資産の取得による支出	△2,783	△2,827
無形固定資産の売却による収入	30	13
投資有価証券の取得による支出	△2,181	△706
投資有価証券の売却による収入	2,162	20
子会社株式の取得による支出	△601	—
長期貸付けによる支出	△1,030	△1,077
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,636	△31,635



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,955	△514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△261
長期借入れによる収入	1,013	16
長期借入金の返済による支出	△179	△39
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,153	△2,156
少数株主への配当金の支払額	△346	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,795	△13,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,865	△3,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,864	7,772
現金及び現金同等物の期首残高	74,571	90,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 90,429	※1 98,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 111社</p> <p>① 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 2社</p> <p style="padding-left: 20px;">YKKスナップファスナー・メキシコ社</p> <p style="padding-left: 20px;">YKK AP蘇州施工会社</p> <p>② 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社</p> <p style="padding-left: 20px;">YKKウクライナ社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p style="padding-left: 20px;">オーナー・グロス社</p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 1社</p> <p style="padding-left: 40px;">YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 11社</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社 9社</p> <p style="padding-left: 40px;">オーナー・グロス社他</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 2社</p> <p style="padding-left: 40px;">L-Yフィリピン社他</p> <p style="padding-left: 40px;">持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 109社</p> <p style="padding-left: 20px;">清算により減少した連結子会社…………… 2社</p> <p style="padding-left: 40px;">YKKテクノサービス(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">YKKシンガポール社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 4社</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p style="padding-left: 20px;">オーナー・グロス社</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 1社</p> <p style="padding-left: 40px;">YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 6社</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社 4社</p> <p style="padding-left: 40px;">オーナー・グロス社他</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 2社</p> <p style="padding-left: 40px;">L-Yフィリピン社他</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか在外連結子会社43社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の確定決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結経営体制を強化して連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。</p> <p>これらの変更により、当該在外連結子会社の当連結会計期間は2009年1月1日から2010年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高が49,926百万円、売上総利益が15,925百万円、営業利益が5,674百万円、経常利益が5,331百万円、税金等調整前当期純利益が5,269百万円増加しております。なお、上記の影響増加額のうち、仮決算の実施によるものは、売上高が23,535百万円、売上総利益が5,910百万円、営業利益が1,811百万円、経常利益が1,800百万円、税金等調整前当期純利益が1,582百万円となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ： 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ： 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…………… 3～55年 機械装置及び運搬具……… 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 同左  無形固定資産（リース資産を除く）： 同左  リース資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金： 同左  b) 賞与引当金： 同左  c) 役員賞与引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>d) 退職給付引当金：</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社では、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金：</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金：</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP(スナップ・ボタン)及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日(欧州現地時間)、欧州一般裁判所(旧欧州第一審裁判所)へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>d) 退職給付引当金：</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>e) 役員退職慰労引当金：</p> <p>同左</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金：</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他 の工事については工事完成基準を適用しておりま す。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事 契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及 び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適 用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を 含むすべての工事契約において当連結会計年度末ま での進捗部分について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法)を、その他の工事については工事完 成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,374百万円減少し、営業 利益及び経常利益は88百万円減少し、税金等調整前 当期純利益は1,316百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基 準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額を損益として処理して おります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会 計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理に、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理によっておりま す。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a) ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債 務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基 準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度2,050百万円)は継続的に見て金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記されていた「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度45百万円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記されていた「製造供給拠点再編引当金」(当連結会計年度1,036百万円)は継続的に見て金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は17百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払補償費」は570百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記されていた「製造供給拠点再編損失」(当連結会計年度188百万円)は、科目の内容の類似性に鑑み、「事業構造改善費用」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は479百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は479百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「製造供給拠点再編損失」(当連結会計年度188百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示されていた「1年内返済予定の長期借入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は45百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>



【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部連結子会社は、2012年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(30)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	304百万円	有形固定資産	303	投資有価証券	277	計	885	短期借入金	0百万円	長期借入金	181	(1年内の返済予定額を含む)	(30)	計	181	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(31)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	329百万円	有形固定資産	257	投資有価証券	268	計	856	短期借入金	118百万円	長期借入金	151	(1年内の返済予定額を含む)	(31)	計	270
受取手形及び売掛金	304百万円																																
有形固定資産	303																																
投資有価証券	277																																
計	885																																
短期借入金	0百万円																																
長期借入金	181																																
(1年内の返済予定額を含む)	(30)																																
計	181																																
受取手形及び売掛金	329百万円																																
有形固定資産	257																																
投資有価証券	268																																
計	856																																
短期借入金	118百万円																																
長期借入金	151																																
(1年内の返済予定額を含む)	(31)																																
計	270																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 502百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	従業員	207百万円	その他1件	63	<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 399百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	従業員	159百万円	その他1件	52																								
従業員	207百万円																																
その他1件	63																																
従業員	159百万円																																
その他1件	52																																
<p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24,539百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">33,679百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">38,744百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24,539百万円	原材料及び貯蔵品	33,679百万円	仕掛品	38,744百万円	<p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">23,862百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34,722百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">42,240百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	23,862百万円	原材料及び貯蔵品	34,722百万円	仕掛品	42,240百万円																				
商品及び製品	24,539百万円																																
原材料及び貯蔵品	33,679百万円																																
仕掛品	38,744百万円																																
商品及び製品	23,862百万円																																
原材料及び貯蔵品	34,722百万円																																
仕掛品	42,240百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,707百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	荷造運搬費	15,707百万円	貸倒引当金繰入額	1,214	従業員給与手当	65,019	賞与引当金繰入額	4,384	退職給付費用	8,507	役員退職慰労引当金繰入額	163	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,935</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	荷造運搬費	15,610百万円	貸倒引当金繰入額	74	従業員給与手当	61,539	賞与引当金繰入額	6,935	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8,623	役員退職慰労引当金繰入額	141
荷造運搬費	15,707百万円																										
貸倒引当金繰入額	1,214																										
従業員給与手当	65,019																										
賞与引当金繰入額	4,384																										
退職給付費用	8,507																										
役員退職慰労引当金繰入額	163																										
荷造運搬費	15,610百万円																										
貸倒引当金繰入額	74																										
従業員給与手当	61,539																										
賞与引当金繰入額	6,935																										
役員賞与引当金繰入額	30																										
退職給付費用	8,623																										
役員退職慰労引当金繰入額	141																										
<p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。</p>																										
<p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>																										
<p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p>																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,022百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,404百万円</p>																										
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">563百万円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">263百万円</p>																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>															
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="169 369 772 530"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>岩手県他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、貸貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物473百万円、土地573百万円、その他63百万円です。さらに、のれんを計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※8 事業構造改善費用 事業構造改善のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	岩手県他	事業用資産	のれん	—	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="818 369 1422 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>宮城県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、貸貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったもの等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他526百万円、土地578百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>8 _____</p> <p>※9 災害による損失 東日本大震災により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額及び支出見込額を計上したものであります。</p> <p>※10 製品改修引当金繰入額 当社の連結子会社YKK AP(株)が2011年3月に国土交通省より改修等の指示を受けた防火設備につき、改修に必要な費用の見積額を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他
用途	種類	場所														
遊休資産	建物及び土地等	岩手県他														
事業用資産	のれん	—														
用途	種類	場所														
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 16,697 百万円

少数株主に係る包括利益 1,433

---

計 18,131

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 744 百万円

繰延ヘッジ損益 140

為替換算調整勘定 12,286

持分法適用会社に対する持分相当額 26

---

計 13,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2010年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△7,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,429</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,955百万円	有価証券	13,480	計	97,436	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007	現金及び現金同等物	90,429	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2011年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,360百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△8,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,201</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,360百万円	有価証券	16,569	計	106,929	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728	現金及び現金同等物	98,201
現金及び預金	83,955百万円																				
有価証券	13,480																				
計	97,436																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007																				
現金及び現金同等物	90,429																				
現金及び預金	90,360百万円																				
有価証券	16,569																				
計	106,929																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728																				
現金及び現金同等物	98,201																				

## (リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	2	1	0	建物 及び構築物	2	1	0
機械装置 及び運搬具	119	106	13	機械装置 及び運搬具	17	13	3
(有形固定資産) その他	748	529	218	(有形固定資産) その他	521	440	81
(無形固定資産) その他	3	2	1	(無形固定資産) その他	3	3	0
合計	873	640	233	合計	544	458	85
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 87 合計 233				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 27 合計 85			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 236百万円 減価償却費相当額 236				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 142			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 909百万円 1年超 2,222 合計 3,131				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 933百万円 1年超 1,723 合計 2,656			

(貸主側)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	119	3	116	(無形固定資産) その他	57	1	55	合計	177	5	171	1年内	84百万円	1年超	86	合計	171	受取リース料	381百万円	減価償却費	49	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	74	46	28	(無形固定資産) その他	35	22	13	合計	110	69	41	1年内	41百万円	1年超	-	合計	41	受取リース料	123百万円	減価償却費	10
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	119	3	116																																																		
(無形固定資産) その他	57	1	55																																																		
合計	177	5	171																																																		
1年内	84百万円																																																				
1年超	86																																																				
合計	171																																																				
受取リース料	381百万円																																																				
減価償却費	49																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	74	46	28																																																		
(無形固定資産) その他	35	22	13																																																		
合計	110	69	41																																																		
1年内	41百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	41																																																				
受取リース料	123百万円																																																				
減価償却費	10																																																				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主にファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。借入金については、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、金利スワップ取引によりヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。金利変動リスクの減殺を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替変動リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではなく、スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,955	83,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,077	126,077	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,058	3,058	0
② その他有価証券	19,531	19,531	—
資産計	232,621	232,621	0
(1) 支払手形及び買掛金	53,177	53,177	—
(2) 短期借入金	7,052	7,052	—
(3) 社債	29,995	30,637	642
(4) 長期借入金	2,170	2,186	16
負債計	92,394	93,052	658
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(215)	(215)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	52	52	—
デリバティブ取引計	(163)	(163)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

##### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

##### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,604
その他	18
合計	6,623

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	83,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	126,077	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	2	—	—
(2) 社債	46	1	—	—
(3) その他	3,009	—	—	—
合計	213,087	3	—	—

上記には現金を含めております。

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	—	10,000	—	—	9,995
長期借入金	—	1,062	1,026	26	26	29
合計	10,000	1,062	11,026	26	26	10,024

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての貸付金に対する為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価又は評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではなく、スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,360	90,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,544	132,544	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,066	6,066	—
② その他有価証券	18,582	18,582	—
資産計	247,552	247,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,825	59,825	—
(2) 短期借入金	7,136	7,136	—
(3) 社債	19,995	20,723	727
(4) 長期借入金	2,216	2,218	1
負債計	89,174	89,903	729
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(75)	(75)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	497	497	—
デリバティブ取引計	422	422	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

##### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,126
その他	18
合計	7,145

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	90,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,544	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	1	—	—
(2) 社債	64	—	—	—
(3) その他	5,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	10,000	—	—	—
合計	238,969	1	—	—

上記には現金を含めております。

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—	—	—	9,995
長期借入金	1,073	1,026	29	29	28	29
合計	1,073	11,026	29	29	28	10,024



## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券 (2010年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9	9	0
小計	9	9	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	2	2	—
② 社債	47	47	—
③ その他	2,999	2,999	—
小計	3,049	3,049	—
合計	3,058	3,058	0

## 2 その他有価証券 (2010年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は償 却原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えるもの)			
① 株式	8,112	5,446	2,665
② 債券(その他)	—	—	—
③ その他	952	880	72
小計	9,064	6,326	2,738
(連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えないもの)			
① 株式	30	53	△23
② 債券(その他)	10,000	10,000	—
③ その他	436	439	△2
小計	10,467	10,492	△25
合計	19,531	16,819	2,712

## 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（2011年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
① 国債・地方債等	1	1	—
② 社債	64	64	—
③ その他	5,999	5,999	—
小計	6,066	6,066	—
合計	6,066	6,066	—

2 その他有価証券（2011年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価又は償 却原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えるもの）			
① 株式	6,013	4,383	1,630
② 債券（その他）	—	—	—
③ その他	1,117	870	247
小計	7,131	5,254	1,877
（連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を 超えないもの）			
① 株式	1,017	1,116	△99
② 債券（その他）	0	0	—
③ その他	10,433	10,435	△2
小計	11,450	11,552	△101
合計	18,582	16,806	1,776

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,340	—	4,380	△40
	買建				
	米ドル	15	—	15	0
	ユーロ	269	126	219	△50
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円貨	89	—	△15	△15
	合計	—	—	—	△106

(b) 金利関連 (時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,454	34	△109	△109
	合計	1,454	34	△109	△109

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっている
	売建 米ドル	外貨建予定取引	93	—	97	
	買建 米ドル		6,279	695	6,335	
	合計		—	—	—	—

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,442	—	4,471	△28
	買建				
	米ドル	2	—	2	△0
	ユーロ	74	—	41	△33
	合計	—	—	—	△61

(b) 金利関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,279	—	△13	△13
	合計	1,279	—	△13	△13

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引				取引先金融機関から提示された価格等によっている
	売建 米ドル		1,469	—	1,475	
	買建 米ドル		4,350	816	4,058	
	買建 豪ドル	9,911	3,518	10,707		
	合計		—	—	—	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度																																		
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。																																	
2	退職給付債務に関する事項（2010年3月31日） <table border="0"> <tr> <td>イ</td> <td>退職給付債務</td> <td>△215,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td>85,119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td>△130,384</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>40,814</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）</td> <td>△86,794</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金（ヘ－ト）</td> <td>△89,839</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△215,504百万円	ロ	年金資産	85,119	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△130,384	ニ	未認識数理計算上の差異	40,814	ホ	未認識過去勤務債務	2,775	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△86,794	ト	前払年金費用	3,044	<hr/>			チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△89,839
イ	退職給付債務	△215,504百万円																																
ロ	年金資産	85,119																																
<hr/>																																		
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△130,384																																
ニ	未認識数理計算上の差異	40,814																																
ホ	未認識過去勤務債務	2,775																																
<hr/>																																		
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△86,794																																
ト	前払年金費用	3,044																																
<hr/>																																		
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△89,839																																
3	退職給付費用に関する事項（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日） <table border="0"> <tr> <td>イ</td> <td>勤務費用（注）1</td> <td>8,820百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td>5,829</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td>△2,270</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td>15,844</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用（注）1	8,820百万円	ロ	利息費用	5,829	ハ	期待運用収益	△2,270	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,166	ホ	過去勤務債務の費用処理額	298	<hr/>			ヘ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	15,844												
イ	勤務費用（注）1	8,820百万円																																
ロ	利息費用	5,829																																
ハ	期待運用収益	△2,270																																
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,166																																
ホ	過去勤務債務の費用処理額	298																																
<hr/>																																		
ヘ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	15,844																																
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>イ</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%～12.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.8%～8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によつております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%～12.0%	ハ	期待運用収益率	2.8%～8.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によつております。）	ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ	割引率	2.5%～12.0%																																
ハ	期待運用収益率	2.8%～8.0%																																
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によつております。）																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	1年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項（2011年3月31日）	
イ 退職給付債務（注）	△216,903百万円
ロ 年金資産	89,877
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△127,025
ニ 未認識数理計算上の差異	36,673
ホ 未認識過去勤務債務	2,417
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△87,934
ト 前払年金費用	1,954
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△89,888
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）	
イ 勤務費用（注）	8,507百万円
ロ 利息費用	5,363
ハ 期待運用収益	△2,563
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,999
ホ 過去勤務債務の費用処理額	267
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	15,574
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%~10.0%
ハ 期待運用収益率	2.2%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 33,852百万円		退職給付引当金 34,830百万円
	賞与引当金 3,087		賞与引当金 4,925
	未実現利益 3,932		未実現利益 3,493
	繰越欠損金 10,841		繰越欠損金 6,946
	その他 14,154		その他 16,473
	繰延税金資産小計 65,869		繰延税金資産小計 66,669
	評価性引当額 △53,323		評価性引当額 △54,516
	繰延税金資産合計 12,545		繰延税金資産合計 12,152
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 △228		減価償却費 △384
	その他有価証券評価差額金 △1,091		その他有価証券評価差額金 △665
	その他 △4,836		その他 △6,020
	繰延税金負債合計 △6,156		繰延税金負債合計 △7,071
	繰延税金資産の純額 6,389		繰延税金資産の純額 5,081
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 2,504百万円		流動資産 — 繰延税金資産 3,229百万円
	固定資産 — 繰延税金資産 6,908		固定資産 — 繰延税金資産 4,756
	流動負債 — 繰延税金負債 270		流動負債 — 繰延税金負債 515
	固定負債 — 繰延税金負債 2,752		固定負債 — 繰延税金負債 2,388
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 △23.1		子会社が適用する税率差による利益 △25.8
	評価性引当額の増減 20.9		評価性引当額の増減 18.4
	外国法人税等 6.9		子会社からの受取配当金消去 6.4
	子会社からの受取配当金消去 17.5		外国法人税等 4.9
	損金及び益金に永久に算入されない項目 △5.1		住民税均等割 0.9
	法人税額控除 △7.4		損金及び益金に永久に算入されない項目 0.6
	その他 19.0		法人税額控除 △1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7		その他 5.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	248,843	301,761	756	5,078	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	502	153	13,403	26,525	40,585	(40,585)	—
計	249,345	301,915	14,160	31,604	597,025	(40,585)	556,439
営業費用	221,036	307,637	17,907	30,083	576,665	(38,757)	537,908
営業利益又は営業損 失(△)	28,308	△5,722	△3,746	1,520	20,360	(1,828)	18,531
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	296,929	252,704	14,756	201,915	766,304	(76,711)	689,593
減価償却費	26,738	15,628	1,619	1,524	45,511	1,820	47,332
資本的支出	14,044	13,224	1,130	1,403	29,803	2,446	32,250

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「ファスニング」で42,153百万円増加し、「建材」で7,218百万円増加し、「工機」で240百万円増加し、「その他の事業」で4,209百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「ファスニング」の営業利益が5,224百万円増加し、「建材」の営業損失が123百万円増加し、「工機」の営業損失が25百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が116百万円減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「建材」で1,374百万円減少し、「工機」で284百万円減少し、営業損失が「建材」で88百万円増加し、「工機」で9百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	301,152	44,422	11,605	44,766	110,644	43,847	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,091	5,628	52	888	13,205	18,018	81,885	(81,885)	—
計	345,244	50,050	11,658	45,654	123,850	61,866	638,324	(81,885)	556,439
営業費用	345,515	49,070	10,968	43,345	110,178	55,410	614,487	(76,579)	537,908
営業利益又は営業損失(△)	△271	980	690	2,309	13,672	6,455	23,836	(5,305)	18,531
II 資産	319,104	36,887	16,319	47,052	141,209	66,169	626,743	62,850	689,593

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米……アメリカ、カナダほか

② 南米……ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA……イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア……中国、韓国ほか

⑤ ASAO……インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「北中米」で10,348百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,512百万円増加し、「東アジア」で22,297百万円増加、「ASAO」で13,466百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「北中米」の営業利益が419百万円増加し、「南米」の営業利益が388百万円増加し、「EMEA」の営業利益が1,033百万円増加し、「東アジア」の営業利益が2,110百万円増加し、「ASAO」の営業利益が1,315百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「日本」で1,374百万円減少し、営業損失が「日本」で88百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高（百万円）	44,311	11,785	43,663	113,810	44,110	257,681
II 連結売上高（百万円）						556,439
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	2.1	7.8	20.5	7.9	46.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北中米……アメリカ、カナダほか
- ② 南米……ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA……イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア……中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO……インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 3 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、「北中米」で8,577百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,150百万円増加し、「東アジア」で19,887百万円増加、「ASAO」で9,500百万円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	248,843	301,761	550,604	5,835	—	556,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	502	153	655	39,816	△40,471	—
計	249,345	301,915	551,260	45,651	△40,471	556,439
セグメント利益又は損失(△)	28,308	△5,722	22,585	△2,223	△1,830	18,531
セグメント資産	296,929	252,704	549,633	216,182	△76,222	689,593
その他の項目						
減価償却費	26,617	15,534	42,152	3,130	1,808	47,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,937	13,141	27,078	2,501	2,434	32,014

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,830百万円には、セグメント間取引消去7,685百万円及び配賦不能営業費用△10,068百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませぬ。

(2) セグメント資産の調整額△76,222百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△35,276百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,973百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	230,646	308,291	538,937	5,958	—	544,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	511	114	626	41,888	△42,514	—
計	231,158	308,406	539,564	47,846	△42,514	544,896
セグメント利益又は損失（△）	35,396	3,991	39,388	△703	△6,277	32,407
セグメント資産	298,604	257,193	555,798	223,028	△88,504	690,322
その他の項目						
減価償却費	19,687	13,294	32,982	2,986	△57	35,912
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,997	12,402	25,399	7,221	△191	32,429

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,277百万円には、セグメント間取引消去4,731百万円及び配賦不能営業費用△11,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませす。

(2) セグメント資産の調整額△88,504百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△41,672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,376百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
311,672	57,803	35,167	12,347	35,884	51,121	40,898	544,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	東アジア	ASAO (アセアン・ 南アジア・ 大洋州)	合計
185,854	35,003	8,622	2,817	8,702	5,105	14,669	260,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去(注)	合計
	ファスニング	建材			
減損損失	14	27	40	1,023	1,105

(注) 「全社・消去」の金額は研究開発体制の見直しなどにより遊休資産となったもの等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取 締役、 (財)吉田育 英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその 近親者	河井 聡	—	—	当社監査役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	12	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。
- (2) リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取 締役、 (財)吉田育 英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその 近親者	河井 聡	—	—	当社監査役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	10	その他流動 負債	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。
- (2) リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)及び当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)に該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	326,352円	318,900円
1株当たり当期純利益金額	3,192円	8,453円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	399,866	391,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,543	8,714
(うち少数株主持分(百万円))	8,543	8,714
普通株式に係る純資産額(百万円)	391,323	382,381
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,828	10,136
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,828	10,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																
	<p>当社は、平成23年3月24日開催の取締役会において、社債発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、平成23年6月8日付条件決定を経て、平成23年6月15日に国内普通社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 種類</td><td>第11回国内普通社債</td></tr><tr><td>(2) 発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>(3) 発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>(4) 利率</td><td>年 0.841%</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成30年6月15日</td></tr><tr><td>(6) 払込期日</td><td>平成23年6月15日</td></tr><tr><td>(7) 担保</td><td>無担保</td></tr><tr><td>(8) 資金使途</td><td>設備投資資金</td></tr></table>	(1) 種類	第11回国内普通社債	(2) 発行総額	100億円	(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	(4) 利率	年 0.841%	(5) 償還期限	平成30年6月15日	(6) 払込期日	平成23年6月15日	(7) 担保	無担保	(8) 資金使途	設備投資資金
(1) 種類	第11回国内普通社債																
(2) 発行総額	100億円																
(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円																
(4) 利率	年 0.841%																
(5) 償還期限	平成30年6月15日																
(6) 払込期日	平成23年6月15日																
(7) 担保	無担保																
(8) 資金使途	設備投資資金																



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第8回無担保社債	2004.5.25	10,000	—	年 1.02	なし	2010.5.25
YKK(株)	第9回無担保社債	2006.4.18	10,000	10,000	年 1.69	なし	2012.4.18
YKK(株)	第10回無担保社債	2007.4.20	9,995	9,995	年 1.83	なし	2017.3.17
合計	—	—	29,995	19,995	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	7,052	7,136	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45	1,073	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	224	289	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	2,170	1,142	0.9	2012.6.25～ 2018.3.30
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2	401	358	0.7	2012.9.30～ 2016.11.30
その他有利子負債				
従業員預り金	31,140	30,392	1.0	—
合計	41,034	40,394	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,026	29	29	28
リース債務	189	99	58	10

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	145,306	135,125	136,229	128,234
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)金額（百万 円）	14,836	9,013	7,375	△9,012
四半期純利益又は純損失 (△)金額（百万円）	10,569	5,694	5,393	△11,521
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)金額（円）	8,814	4,749	4,498	△9,608

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,969	33,420
受取手形	89	138
売掛金	※1 10,788	※1 14,272
有価証券	12,999	15,999
商品及び製品	1,078	1,449
仕掛品	10,229	11,302
原材料及び貯蔵品	1,085	1,446
短期貸付金	※1 5,999	※1 7,593
前渡金	—	56
前払費用	—	476
未収入金	4,427	※1 7,602
その他	2,180	1,558
流動資産合計	80,849	95,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,481	110,142
減価償却累計額	△74,612	△76,723
建物（純額）	35,868	33,418
構築物	12,050	12,062
減価償却累計額	△9,129	△9,425
構築物（純額）	2,921	2,636
機械及び装置	83,880	83,224
減価償却累計額	△70,075	△71,090
機械及び装置（純額）	13,804	12,134
車両運搬具	851	866
減価償却累計額	△755	△763
車両運搬具（純額）	96	102
工具、器具及び備品	15,815	15,855
減価償却累計額	△13,799	△13,960
工具、器具及び備品（純額）	2,016	1,894
土地	18,574	18,003
建設仮勘定	1,027	263
有形固定資産合計	74,307	68,453
無形固定資産		
特許権	40	69
借地権	13	13
ソフトウェア	2,449	2,140
その他	838	982
無形固定資産合計	3,342	3,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,918	8,727
関係会社株式	243,791	244,922
関係会社長期貸付金	19,739	16,251
長期前払費用	104	142
前払年金費用	2,991	1,954
その他	2,862	2,872
貸倒引当金	△158	△162
投資その他の資産合計	279,248	274,707
固定資産合計	356,898	346,367
資産合計	437,747	441,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	250	221
買掛金	7,592	10,002
短期借入金	3,750	5,247
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	64	77
未払金	557	1,300
未払費用	2,156	1,625
未払法人税等	345	748
前受金	—	4
預り金	※1 35,096	※1 44,506
賞与引当金	1,860	3,153
役員賞与引当金	—	30
従業員預り金	9,236	9,038
その他	88	129
流動負債合計	70,998	77,084
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	2,000	1,000
リース債務	192	163
繰延税金負債	761	284
退職給付引当金	20,897	20,337
役員退職慰労引当金	543	541
競争法等関連費用引当金	1,772	1,646
その他	256	161
固定負債合計	46,419	44,130
負債合計	117,418	121,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	258,700	256,900
繰越利益剰余金	375	3,046
利益剰余金合計	271,942	272,813
自己株式	△6	△7
株主資本合計	319,190	320,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,142	415
繰延ヘッジ損益	△3	△5
評価・換算差額等合計	1,139	409
純資産合計	320,329	320,469
負債純資産合計	437,747	441,684

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	※3 58,636	※3 75,324
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,367	1,078
当期製品製造原価	42,552	52,085
当期商品仕入高	1,422	2,111
合計	45,343	55,275
他勘定振替高	※1 2,699	※1 2,288
商品及び製品期末たな卸高	1,078	1,449
売上原価合計	※7, ※8 41,564	※7, ※8 51,537
売上総利益	17,072	23,786
販売費及び一般管理費	※2, ※7 24,313	※2, ※7 27,360
営業損失(△)	△7,241	△3,574
営業外収益		
受取利息	735	437
有価証券利息	11	13
受取配当金	※3 9,882	※3 9,418
固定資産賃貸料	※3 2,232	※3 2,117
雑収入	610	695
営業外収益合計	13,471	12,681
営業外費用		
支払利息	345	330
社債利息	463	367
固定資産賃貸費用	1,984	1,901
為替差損	903	442
雑損失	848	180
営業外費用合計	4,545	3,222
経常利益	1,684	5,885
特別利益		
固定資産売却益	※4 46	※4 31
その他	—	122
特別利益合計	46	154
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 36
固定資産除却損	※5 370	※5 721
減損損失	—	※9 1,023
災害による損失	—	129
競争法等関連費用引当金繰入額	※6 90	—
その他	2	16
特別損失合計	465	1,928
税引前当期純利益	1,265	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,082
法人税等合計	1,082	1,082
当期純利益	183	3,029

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,425	42.3	28,523	51.9
II 労務費		14,219	34.5	16,770	30.5
III 経費		9,587	23.2	9,672	17.6
当期総製造費用		41,232	100.0	54,966	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,906		10,229	
合計		54,138		65,196	
期末仕掛品たな卸高		10,229		11,302	
他勘定振替高	※2	1,356		1,808	
当期製品製造原価		42,552		52,085	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1	経費に含まれる減価償却費	5,823百万円	5,229百万円
※2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	28百万円	27百万円
	作業屑売却高	39	72
	雑損失他振替高	1,288	1,708
	計	1,356	1,808
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合原価計算を採用しております。	工程別総合原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△2,200	△1,800
配当準備積立金の積立	2,200	1,800
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
特別償却積立金		
前期末残高	118	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△118	—
当期変動額合計	△118	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
別途積立金		
前期末残高	264,800	258,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,100	△1,800
当期変動額合計	△6,100	△1,800
当期末残高	258,700	256,900



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,867	375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
配当準備積立金の取崩	2,200	1,800
配当準備積立金の積立	△2,200	△1,800
特別償却積立金の取崩	118	—
別途積立金の取崩	6,100	1,800
当期変動額合計	4,243	2,671
当期末残高	375	3,046
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	273,917	271,942
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
配当準備積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,974	871
当期末残高	271,942	272,813
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	321,165	319,190
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△1,975	870
当期末残高	319,190	320,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	755	1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	△727
当期変動額合計	387	△727
当期末残高	1,142	415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	754	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△730
当期変動額合計	384	△730
当期末残高	1,139	409
純資産合計		
前期末残高	321,920	320,329
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	183	3,029
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△730
当期変動額合計	△1,591	140
当期末残高	320,329	320,469

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 …… 3～50年 機械及び装置… 5～15年 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 …… 3～50年 機械及び装置… 5～10年 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP(スナップ・ボタン)及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日(欧州現地時間)、欧州一般裁判所(旧欧州第一審裁判所)へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、貸付金、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度3,796百万円)は、当事業年度に資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。	(貸借対照表関係) 1 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「前渡金」(前事業年度6百万円)は、当事業年度において区分掲記することとしました。 2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「前払費用」(前事業年度323百万円)は、当事業年度において区分掲記することとしました。 3 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示していた「前受金」(前事業年度2百万円)は、当事業年度において区分掲記することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部連結子会社は、2012年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれている関係会社に対する主な ものは次のとおりです。		
	売掛金	10,766百万円	14,213百万円
	短期貸付金	5,999	7,593
	未収入金	—	6,936
	預り金	34,888	44,291
2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証 債務	1,561百万円 (被保証先) (金額)	1,895百万円 (被保証先) (金額)
	YKK APシンガポール社	723百万円 (10,874千シンガポールドル)	YKK APシンガポール社 1,179百万円 (13,382千シンガポールドル)
	その他 7件	838百万円 (3,609千米ドル他)	その他 6件 715百万円 (3,470千米ドル他)

## (損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	15百万円 2,107 576 <hr/> 2,699	0百万円 1,806 481 <hr/> 2,288
※2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費に属する費用のおおよその割合は74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。
	従業員給与手当 賞与引当金繰入額 役員賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 減価償却費 委託手数料	7,552百万円 931 — 2,174 1,669 3,118 1,642	8,102百万円 1,528 30 2,280 1,789 2,977 2,478
※3	関係会社との主な取引	売上高 58,358百万円 受取配当金 9,510 固定資産賃貸料 2,194	売上高 75,132百万円 受取配当金 9,121 固定資産賃貸料 2,086
※4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 45百万円 その他 0 <hr/> 計 46	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 21百万円 その他 10 <hr/> 計 31
※5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 1百万円 その他 0 <hr/> 計 2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 38百万円 構築物 5 機械及び装置 180 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 15 その他 58 固定資産廃棄費用 70 <hr/> 計 370	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 34百万円 その他 2 <hr/> 計 36 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 49百万円 構築物 7 機械及び装置 108 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 39 その他 324 固定資産廃棄費用 191 <hr/> 計 721



摘要	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)						
※6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)	<p>—————</p>						
※7	研究開発費の総額	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,887百万円です。</p>						
※8	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>(前事業年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と当事業年度におけるたな卸資産評価損を相殺し戻入益となったため△表示としております。)</p>						
※9	減損損失	<p>17百万円</p> <p>—————</p> <p>△93百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1386 1426 1496"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>宮城県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業区分で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったものは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,023百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他458百万円、土地564百万円となります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他
用途	種類	場所						
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

## (リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
		66	47	18		49	44	4
	2	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
				14百万円				4百万円
				4				0
				18				4
	3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
				38百万円				14百万円
				38				14
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左		
	(注)	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式243,786百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式244,917百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 744百万円	賞与引当金 1,283百万円
退職給付引当金 7,162	退職給付引当金 7,481
その他 5,495	その他 6,592
繰延税金資産小計 13,402	繰延税金資産小計 15,358
評価性引当額 △13,402	評価性引当額 △15,358
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △761	その他有価証券評価差額金 △284
繰延税金負債合計 △761	繰延税金負債合計 △284
繰延税金負債の純額 △761	繰延税金負債の純額 △284
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 121.1	評価性引当額の増減 41.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △191.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △87.9
外国法人税等 84.7	外国法人税等 26.0
その他 0.7	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) 及び当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) に該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	267,145円	267,267円
1株当たり当期純利益金額	153円	2,526円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,329	320,469
普通株式に係る純資産額 (百万円)	320,329	320,469
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,199	1,199

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益 (百万円)	183	3,029
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	183	3,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	<p>当社は、平成23年3月24日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、平成23年6月15日に国内普通社債を発行いたしました。</p> <p>なお、概要については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS A	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572,000	1,320
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,141
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,130
NK S J ホールディングス(株)	1,773,000	962
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	134
積水化学工業(株)	118,000	76
(株)チューリップテレビ	800	40
その他 30銘柄	188,640	262
計	25,167,025	8,727

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
アルカディア・ファンディング・コーポレーション コンマーシャルペーパー	3,000	2,999
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション コンマーシャルペーパー	3,000	2,999
計	6,000	5,999

【その他】

銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	—	10,000
計	—	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注) 2	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,481	505	844 (445)	110,142	76,723	2,395	33,418
構築物	12,050	122	110 (12)	12,062	9,425	386	2,636
機械及び装置 (注) 1	83,880	3,025	3,681	83,224	71,090	4,422	12,134
車両運搬具	851	59	44	866	763	52	102
工具器具及び備品	15,815	1,038	998 (0)	15,855	13,960	1,101	1,894
土地	18,574	1	571 (564)	18,003	—	—	18,003
建設仮勘定 (注) 1	1,027	4,226	4,989	263	—	—	263
有形固定資産計	242,680	8,979	11,241 (1,023)	240,418	171,964	8,359	68,453
無形固定資産							
特許権	56	40	—	97	27	11	69
借地権	13	—	—	13	—	—	13
ソフトウェア	4,719	661	531	4,849	2,709	966	2,140
その他	841	822	662	1,000	18	16	982
無形固定資産計	5,631	1,524	1,194	5,960	2,755	994	3,205
長期前払費用 (注) 3	265	104	27	342	199	65	142

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置

区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	2,237
その他	788
計	3,025

建設仮勘定

区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	2,580
その他	1,646
計	4,226

2 「当期減少額」欄の( )は、減損損失の計上額で、内訳を表示しております。

3 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	3	0	—	162
賞与引当金	1,860	3,157	1,864	—	3,153
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	543	61	62	—	541
競争法等関連費用引当金	1,772	17	143	—	1,646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	13,277
普通預金	15,142
大口定期預金	5,000
別段預金	0
計	33,420
合計	33,420

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
YKKスリランカ社	51
榊竹中製作所	43
サンワテクノス(株)	19
山勝工業(株)	8
並木精密宝石(株)	7
その他	7
合計	138

(b) 期限別内訳

期日	金額（百万円）
2011年4月	36
5月	54
6月	39
7月以降	7
合計	138



### 3 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	2,559
YKK深セン社	1,731
上海YKKジッパー社	1,601
YKK AP㈱	1,381
YKK台湾社	1,060
その他	5,937
合計	14,272

#### (b) 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	滞留日数 (日) (E) = 365日 ÷ ((B) ÷ $\frac{(A)+(D)}{2}$ )	回収率 (%) (F) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
10,788	69,943	66,459	14,272	65	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

### 4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
ファスニング	491
ファスニング加工用機械他	183
ファスナー用チェーン・部品	774
合計	1,449

### 5 仕掛品

区分	金額 (百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	7,781
工機関係	3,521
合計	11,302

### 6 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
非鉄金属材料	827
補助材料	133
樹脂チップ他	185
貯蔵部品他	19
一般消耗品他	280
合計	1,446

(2) 固定資産  
関係会社株式

区分	金額（百万円）
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	46,037
YKKホールディング・アジア社	19,892
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他（33社）	53,021
合計	244,922

(3) 流動負債  
1 支払手形  
(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユミコアジアパン(株)	106
THK(株)	34
石崎産業(株)	10
富山軽粗材(株)	7
キザイ(株)	6
その他	56
合計	221

(b) 期限別内訳

期日	金額（百万円）
2011年4月	71
5月	38
6月	54
7月以降	57
合計	221

## 2 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行(株) (注)	2,825
YKK AP(株)	324
オムロン(株)	308
日本生命保険相互会社	301
日新製鋼(株)	284
その他	5,958
合計	10,002

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

## 3 預り金

区分	金額（百万円）
YKK AP(株)	30,364
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	5,786
YKK台湾社	2,524
黒部エムテック(株)	1,545
YKK香港社	1,111
その他	3,174
合計	44,506

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第75期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日） 2010年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第75期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日） 2010年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書  
第76期第1四半期（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日） 2010年8月13日関東財務局長に提出  
第76期第2四半期（自 2010年7月1日 至 2010年9月30日） 2010年11月12日関東財務局長に提出  
第76期第3四半期（自 2010年10月1日 至 2010年12月31日） 2011年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類  
2011年5月30日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  
2011年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越	喜	臣	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

YKK株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 中		修	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 29 日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

Y K K株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈	範	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席常務 吉田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長吉田忠裕及び取締役上席常務吉田明は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初設定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社58社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社51社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が2／3以上に該当する16事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。